

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券については、償却原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料 最終仕入原価法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

その他固定資産（什器備品） 定額法を採用している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定預金	23,522,835			23,522,835
投資有価証券	1,489,329,856		1,018,172	1,488,311,684
小 計	1,512,852,691	0	1,018,172	1,511,834,519
特定資産				
退職給付引当資産	17,400,000			17,400,000
事業運営積立資産	127,629,300			127,629,300
小 計	145,029,300	0	0	145,029,300
合 計	1,657,881,991	0	1,018,172	1,656,863,819

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産特定預金	23,522,835	(23,522,835)		
投資有価証券	1,488,311,684	(1,488,311,684)		
小 計	1,511,834,519	(1,511,834,519)		
特定資産				
退職給付引当資産	17,400,000			(17,400,000)
事業運営積立資産	127,629,300		(127,629,300)	
小 計	145,029,300		(127,629,300)	(17,400,000)
合 計	1,656,863,819	(1,511,834,519)	(127,629,300)	(17,400,000)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	備 考
什器備品	1, 253, 952	804, 952	449, 000	
合 計	1, 253, 952	804, 952	449, 000	

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類および銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債(20年)第110回	9, 987, 328	11, 165, 410	1, 178, 082
利付国債(20年)第116回	718, 315, 596	807, 497, 200	89, 181, 604
利付国債(20年)第104回	199, 923, 980	220, 760, 000	20, 836, 020
利付国債(20年)第110回	29, 993, 563	33, 489, 000	3, 495, 437
第9回大阪府公募公債(20年)	200, 224, 142	222, 680, 000	22, 455, 858
利付国債(20年)第65回	329, 867, 075	334, 752, 000	4, 884, 925
合 計	1, 488, 311, 684	1, 630, 343, 610	142, 031, 926

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息への振替額	30, 590, 721
合 計	30, 590, 721

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記に記載済につき省略。

2. 引当金の明細 (単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	17,400,000	0	0	0	17,400,000

財産目録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	165, 990
	預金	普通預金 福井銀行県庁支店	運転資金として	48, 284, 740
	材料	事業費に係る材料	喫茶事業に係る材料	36, 229
	未収金	事業費に係る未収金	会館利用料金収入等	1, 013, 108
	前払金	事業費に係る前払金	次年度分保険料	37, 800
流動資産合計				49, 537, 867
(固定資産) 基本財産	基本財産定期預金	定期預金		23, 522, 835
		福井銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業の用に供している。	9, 409, 134
		大和ネクスト銀行	法人会計の財産であり、運用益を 法人会計の用に供している。	14, 113, 701
	投資有価証券	投資有価証券		1, 488, 311, 684
		国債・地方債	公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業の用に供している。	595, 324, 672
		野村証券他	法人会計の財産であり、運用益を 法人会計の用に供している。	892, 987, 012
	退職給付引当資産	定期預金		17, 400, 000
		福井銀行県庁支店	職員の退職金の支払に対する積立資産	17, 400, 000
	事業運営積立資産	定期預金		127, 629, 300
		福井銀行県庁支店他	公益目的の用に供する財産である。 管理運営の用に供する財産である。	5, 000, 000 27, 629, 300 95, 000, 000
	その他固定資産			449, 000
その他固定資産	什器備品		収益事業の用に供している。 管理運営の用に供している。	327, 158 121, 842
固定資産合計				1, 657, 312, 819
資産合計				1, 706, 850, 686
(流動負債)	未払金	事業費、管理費に係る未払額	事業及び管理運営に係る費用の未払い	27, 959, 468
	前受金	事業費に係る前受金	会費等次年度収入に対する前受金	363, 040
	預り金	源泉所得税他	源泉所得税、社会保険、地方税等の預り金	1, 058, 172
	買掛金	事業費に係る買掛金	喫茶事業に係る買掛金	75, 564
	未払法人税等	法人税等の未払金		140, 000
	未払消費税等	消費税等の未払金		2, 381, 100
流動負債合計				31, 977, 344
(固定負債)	退職給付引当金		職員の退職金の支払に対する引当金	17, 400, 000
固定負債合計				17, 400, 000
負債合計				49, 377, 344
正味財産				1, 657, 473, 342